






施策マネジメントシート(2021年度の振り返り、総括)

作成日 2022 年 7 月 1 日

基本目標	Ⅲ	活力にあふれるまち	主管課	名称	観光商工課	
				課長	高野 明夫	
施策	19	商工業の振興	関係課			   

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携して、販路拡大による販体制強化や経営の近代化、特産品の研究開発などを推進します。 積極的な情報提供や経営指導・相談融資制度の充実により、中小企業の育成を推進します。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
				A	商業の法人税割額	千円	実績値	5,546	7,957	7,422
			目標値		5,490	5,435	5,381	5,327	5,274	5,221
B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	13,292	8,238	5,842	4,699	3,074	3,396	
			目標値		13,159	13,027	12,897	12,768	12,640	12,514
C	建設業の法人税割額	千円	実績値	7,817	10,712	6,783	11,981	3,944	7,933	
			目標値		7,582	7,355	7,134	6,920	6,712	6,511
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) B) C) 法人税割額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。税務課の事業種目・月別調定額集計表【法人税割】欄の年度合計額から集計</p> <p>※分類は、日本標準産業分類による</p> <p>A) 商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの</p> <p>B) サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの</p> <p>C) 建設業: 大分類が「建設業」のもの</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 商業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に4,619千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標5,221千円に設定した。</p> <p>B) サービス業の法人税割額は成り行きでは年3%程度減少し2022年度に11,072千円が想定されるが計画実施により下げ幅を年1%にとどめ目標12,514千円に設定した。</p> <p>C) 建設業の法人税割額は成り行きでは年7%程度減少し2022年度に5,058千円が想定されるが、計画実施により下げ幅を年3%にとどめ、目標を6,511千円に設定した。</p>

施策のための目的・役割分担	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者は、特産・名産品を開発したり、魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 町民は、町内で買えるものはなるべく町内で買う。 	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 消費者行動の多様化や流動客に対応するために、起業や販路拡大を支援する。 新規企業の進出や既存企業の拡大など事業者要望への協力、支援を行う。
---------------	---	--

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 群馬県商工会連合会の「商工会の現況」より、地域の小売商店が減少している。 買い物に困っている方に対する移動販売や宅配等の支援が求められている。 食品関連企業の進出により製造品出荷額は拡大傾向にある。 平成29年度伴走型小規模事業者支援推進事業の実態調査アンケートや群馬県商工会連合会の「商工会の現況」により、事業主の高齢化・後継者不足により事業所が減少している。 	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化やバスの本数が減るなど、買い物に困っている人が増え、宅配サービスや移動販売を望む人が増えている。 「泊」「食」分離による周辺商店街への回遊を望む声がある。 交通弱者に向け、商店、食堂、銀行、郵便局、医療、行政業務など集約設置の検討を望む声がある。 起業に伴う補助金等支援を望む声がある。
-----------	--	--

施策	19	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	高野 明夫

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①商業では、平成28年度5,546千円、平成29年度7,957千円、平成30年度7,422千円、令和元年度5,979千円、令和2年度4,911千円、令和3年度で5,426千円で前年度から515千円(10.5%)増加した。</p> <p>②サービス業では、平成28年度13,292千円、平成29年度8,238千円、平成30年度5,842千円、令和元年度4,699千円、令和2年度3,074千円、令和3年度で3,396千円で前年度から322千円(10.5%)増加した。</p> <p>③建設業では、平成28年度7,817千円、平成29年度10,712千円、平成30年度6,783千円、令和元年度11,981千円、令和2年度3,944千円、令和3年度で7,933千円で前年度から3,989千円(101.1%)増加した。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
		<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)	
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。	
		<input type="checkbox"/> かなり低下した。	
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①令和元年度における本町の製造品出荷額は595億円と前年と比べ16億円減少した。近隣市町村の数字をみると、沼田市856億円(対前年比21億円増)、片品村25億円(同2億円減)、川場村11億円(同1億円減)、昭和村408億円(同20億円減)となっている。沼田市を除けば、本町は平成26年以降郡トップを維持している。また、前年対比において利根沼田においては、沼田市以外の町村がすべて減となり、全体として18億円減となった。(令和2年工業統計調査結果)</p> <p>②令和元年度における本町の製造業の事業所と従業者数は前年と比較してみると、本町では事業所数は30事業所と2で事業所減で、従業者数は50人減少して1,116人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は1事業所増加し88事業所、従業者数は15人減少し2,681人、片品村は増減なしで9事業所、従業者数は12人増加し168人、川場村は増減なしで5事業所、従業者数は5人減少し90人、昭和村は1事業所減で10事業所、従業者数は34人減少し692人となっている。(令和2年工業統計調査結果)</p> <p>③1事業所当たりの従業者数を見ると本町37.2人、沼田市30.5人、片品村18.7人、川場村18人、昭和村69.2人であった。</p> <p>※他団体との法人税額割の比較ができないため、工業統計調査の結果で比較した。</p> <p>※群馬県工業統計の令和2年度の確定が出ていないため、令和元年度数値による比較を掲載している。掲載内容は前年度と同じのため実績比較はしていない。</p>
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
		<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
		<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
		<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①商業では、目標値5,274千円のところ、実績値5,426千円で目標値を上回った。</p> <p>②サービス業では、目標値12,640千円のところ、実績値3,396千円で目標値を大幅に下回った。</p> <p>③建設業においては、目標値6,712千円のところ、実績値7,933千円で目標値を上回った。</p>	
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。		
	<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		

	基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
					実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
基本事業の成果指標	1 商業事業者の経営改善	A 産業別売上金額(全産業) ※経済センサス活動調査(未発表)	百万円	実績値	95,806	—	116,328	—	—	未発表	
					目標値	98,296	100,852	103,470	106,165	108,925	111,748
		B 産業別売上金額(卸・小売業) ※経済センサス活動調査(未発表)	百万円	実績値	17,307	—	17,506	—	—	未発表	
					目標値	17,756	18,218	18,691	19,178	19,676	20,186
	2 工業事業所の安定経営	A 製造品出荷額 ※群馬県工業統計調査(令和2年度令和4年9月末発表)	百万円	実績値	69,721	64,599	61,089	59,491	未発表		
					目標値	69,721	69,721	69,721	69,860	70,000	70,140
3	A		実績値								
				目標値							
4	A		実績値								
				目標値							
	B		実績値								
				目標値							

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		今後の課題と取り組み(案)	
1	商業事業者の経営改善	①起業支援の相談件数が増えている。また、事業主の高齢化や後継者不足による廃業、空き店舗が増加しているので、再利用できるよう支援していく。 ②店舗及び商店街の魅力づくり。商品開発と販路拡大。 ③中小企業・小規模企業を振興する。	①商工会とも連携を図り、事業継承や起業の支援に取り組む。また、やる気のある若者世代を支援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②地場産業振興対策事業補助金を推進し、商品開発や販路拡大等に努める。店舗等改装等補助金制度や商店街活性化事業の推進により商店街の魅力アップしていく。 ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画や、創業支援計画に基づき、商工会等と連携し事業を展開する。また、地域通貨ミナカミハートベイの活用やエールみなかみ商品券の発売により地域経済活性化を図る。
		①町内に所在している企業の事業内容を充分把握できていない。 ②設備投資等に関する優遇措置の利用を増やせるようにする。	①工業会などの組織を利用し、情報交換を行い現状の把握に努める。 ②商工会などの認定支援機関と連携し、先端設備導入計画を認定し、国などの補助制度等を活用することにより設備投資を促進する。また、HPにおいてもPRを行っていく。

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000005	物産振興対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,120,655 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興	東京圏内や友好都市において、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。		コロナ禍の影響により物産交流の機会は減少したが、東日本連携センターなどを活用することで特産品販売や観光PRを実施した。		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					参加回数			
組織名		観光商工 課	移住・交流推進 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	1 目	2	生産者は、商品を単一的に販売するだけでなく、先方関係機関や事業者とビジネスマッチングの機会を設けることで販路開拓と所得向上に繋がると意識を持つことが重要となっている。	6	19	回	

令和 年 月 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000014	ローカルベンチャー創出・育成支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,250,000 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興	雇用創出、新しい人の流れを推進するため、主に首都圏・都市部において地方創業・起業に関心を持つ者に向け、新たな価値観で地域資源を活用したビジネスにチャレンジできる環境を整備するとともに、地域に根付いて地域の将来を担うビジネスを展開する創業・起業する者の発掘・育成を図る。		創業・起業育成プログラム参加者数15人、担い手となる首都圏・都市部人材の獲得数74人、事業を通じた担い手となる人材へのアプローチ数331人、創業・起業者数10人		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					起業者数			
組織名		観光商工 課	移住・交流推進 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	7 項	1 目	2	地方創業・起業に関心を持つ者に向けて地域資源の活用法や地域課題の解決法を発見できる場づくりや、起業者輩出後の場の提供	12	10	人	

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	地場産業振興対策事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,996,875 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興	本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。		総務省の地場産品基準をベースとしつつ、事業者支援の観点から基準を緩和して実施した。		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					地場産業振興対策事業・地場産品普及開発事業補助金交付(申請)件数			
組織名		観光商工 課	商工振興 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	9	地場産品の基準。	24	11	件	

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000009	新技術・新製品開発支援事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	391,000 円		
施策体系	施策	19	商工業の振興	町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。		制度の周知を図ったことにより、1件の申請があった。		事業実績			
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助金交付(申請)件数			
組織名		観光商工 課	商工振興 係	② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		令和 2年度	令和 3年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	9	県制度のため、交付決定(7月上旬)から実績報告(1月下旬)の提出までの期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が手上げにくい。	0	1	件	

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	勤労者生活資金融資事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,000,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。	制度の周知を行ったが、利用者がいなかった。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					借入れ件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	5	項	1	目	1	0	0	件
制度が活用されていない。						引き続き制度の周知を行う。						

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000006	労働諸費負担事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	105,700 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田職業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。	特になし。	事業実績				
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					負担金支払件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	5	項	1	目	1	3	3	件
特になし。						適切に事務執行を行う。						

令和 4 年 7 月 29 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,000,000 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内商工業者を経営指導・経営支援している商工会に対する運営の支援を行う。	商工会と連携し、生産性向上導入に関する認定を行うとともに、「みなかみ創業塾」を開催し、創業のスキルを身につけてもらった。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	1	7	7	本
町は創業支援計画または生産性向上導入基本計画を策定、商工会は経営発達計画を策定し、それぞれ国の認定を受け、連携して中小企業者・創業者支援に取り組む。						今後も商工会と連携して、中小企業者の創業支援等に取り組む。						

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	166,214 円			
施策体系	施策	19	商工業の振興			県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。	滞納のある事業者がいなかった。	事業実績				
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度	令和 3年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	8	9	件
町税等に滞納がある場合の対応。						適切に事務執行を行う。						

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,688,390 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。	交付要綱の改正や予算の補正等を行い、中小企業者及び小規模事業者を支援した。	事業実績								
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数								
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位								
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	167	113	件				
組織名						観光商工 課	商工振興 係	コロナウィルスの流行など、突発的な事態が発生した場合の対応。								
事業期間						継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	状況に応じ、適切に事務執行を行う。	

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	住宅新築改修等費用補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,538,000 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を図る。	特になし。	事業実績								
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					補助交付(申請)件数								
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位								
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	116	121	件				
組織名						観光商工 課	商工振興 係	特になし。								
事業期間						継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	適切に事務執行を行う。	

令和 4 年 7 月 29 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,539,544 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			商工会を通じて、商店街団体等が行う空き店舗対策、リノベーションまちづくりの推進やイベント、店舗改装補助などの取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図る。	例年実施している団体だけでなく、新たに後閑と町組の商店街にも商店街活性化支援事業補助金を展開できた。	事業実績								
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ								
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位								
事業期間	期間限定事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	6	9	回				
組織名						観光商工 課	商工振興 係	商店街活性化支援事業においては、同じ商店街の利用が多い。								
事業期間						期間限定事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	継続して取り組んでいく。	

令和 4 年 7 月 21 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業	000012	起業支援補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,243,000 円							
施策体系	施策	19	商工業の振興			本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	利用しやすい制度づくりに務めた。	事業実績								
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					補助交付(申請)件数								
組織名		観光商工 課		商工振興 係		② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	令和 2年度 令和 3年度 単位								
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	11	6	件				
組織名						観光商工 課	商工振興 係	働き方の多様化に対する対応。								
事業期間						継続事業	会計	1	款	7	項	1	目	2	引き続き利用しやすい制度づくりに務める。	

令和 4 年 7 月 29 日作成 (令和 年 月 日更新)

事務事業		000019		ふるさと応援チケット事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	113,165,372 円	
施策体系	施策	19		商工業の振興				町内の経済活動を活性化するため、町民に有益なチケットを販売し、宿泊施設と飲食店の利用を促し、町内事業者への支援をする。	ふるさと応援チケットの販売。	事業実績				
	基本事業	01		商業事業者の経営改善						販売枚数				
組織名		観光商工 課		商工振興 係				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策					
事業期間		期間限定事業		会計	1	款	7	項	1	目	2	令和 2年度	令和 3年度	単位
								新型コロナウイルス感染拡大に伴い、観光入込状況や観光消費額が減っており、観光関連事業者の経営に大きな影響を及ぼしている。		その他国や県とも連携を図り、支援していく。		0	141020	枚